

日本での健全な発展は望めない。まして、総合的研究、学際的な研究の真の発展は期待できないであろう。

それでは、日本の気象学研究のこのようなひずみを直すにはどうすればよいであろうか。まず気象学——大気科学の研究体制を建て直す必要があるのではなかろうか。日本気象学会ですでにつくられた気象学長期計画にも示されているように日本の大学における気象学の研究体制は極めて不十分で基礎研究を行う大学の講座、部門の数が少く、さらに実験、観測設備に到っては他の地球物理学の諸分野に比べても極めて貧弱である* 通常の気象観測器械や、光学顕微鏡、電子顕微鏡などがあればできる研究ももちろんあるが、上に述べたような大気科

学の発展のためには、最新の精度の高い特殊な装置や、大型設備（飛行機、気球、ロケット、衛星による観測**）を用いて研究を行う必要がある。このような観測、測定の方法を開発し、これを用いて実験観測、解析を行う若い研究者を育てることが必要である。このようなことは短日月ではできないから、早急に始めなければならない。このようにして大気科学としての気象学の内容を豊富にし、研究者を育てるためには、研究者が狭義の気象学から解放されて研究教育を行う場が必要である。このような研究は気象庁、気象研究所の研究の発展と相まって気象学の健全な発達の基礎をつくるものと考えられる。

上に述べた基礎研究はいわば新しい品種をつくり、その種をまき苗を育てるような研究である。これは作物でいえば収穫期にある研究に比べると、能率の悪い、長年月かかってはじめて収穫が期待される研究である。このような研究があってはじめて、現在重大な問題となっている気候の長期変動や気象、気候の人工変換を含む地球環境の改善、馴致の問題の解決への道がひらかれるのではなかろうか。

* たとえば、海洋学では東京大学海洋研究所に研究のための観測船があり、地震学では気象庁の地震観測網とは別に大学が微小地震観測所、地殻変動観測所、東京大学地震研究所をもち、宇宙研究に関しては大学が大きな宇宙観測設備をもつ研究所をもっている。

** ここにあげた衛星などの巨大設備を大学の気象関係で独立にもつという意味ではない。これらを利用した気象学の研究を行うことである。

日本気象学会中部支部設立準備会発足のお知らせ

中部支部設立準備会は第18期第4回常任理事会でつぎのように承認された。

中部支部設立準備会（アイウエオ順）

石川 晴治（名大空電研究所）
金丸 元（名古屋地方気象台）
草野 和夫（長野地方気象台）

瀬下 慶長（名古屋地方気象台）
武田 喬男（名大水圏科学研究所）
樋口 敬二（名大水圏科学研究所）
平沢 健造（金沢地方気象台）
矢崎 敬三（名古屋地方気象台）